



## 令和7年度

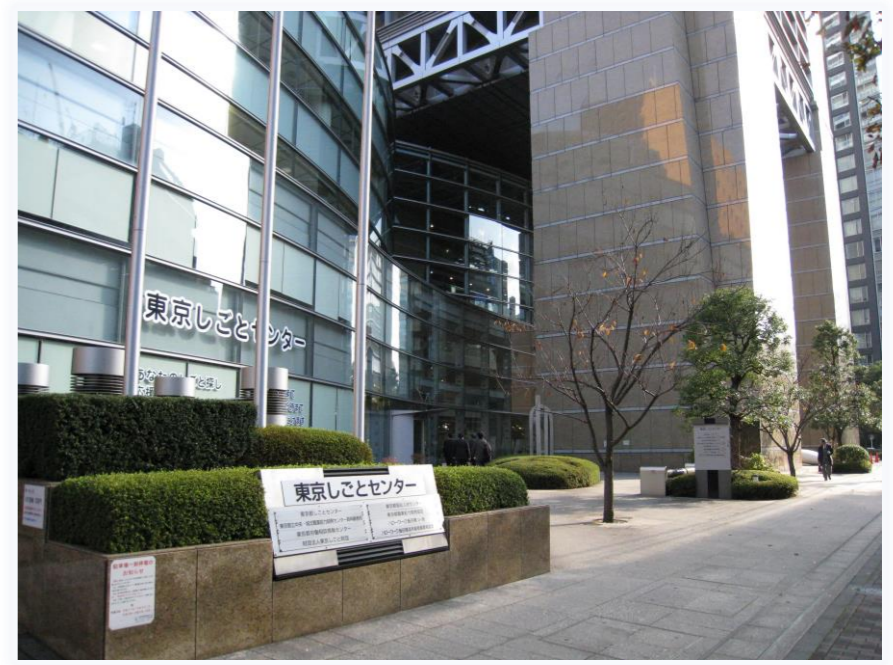
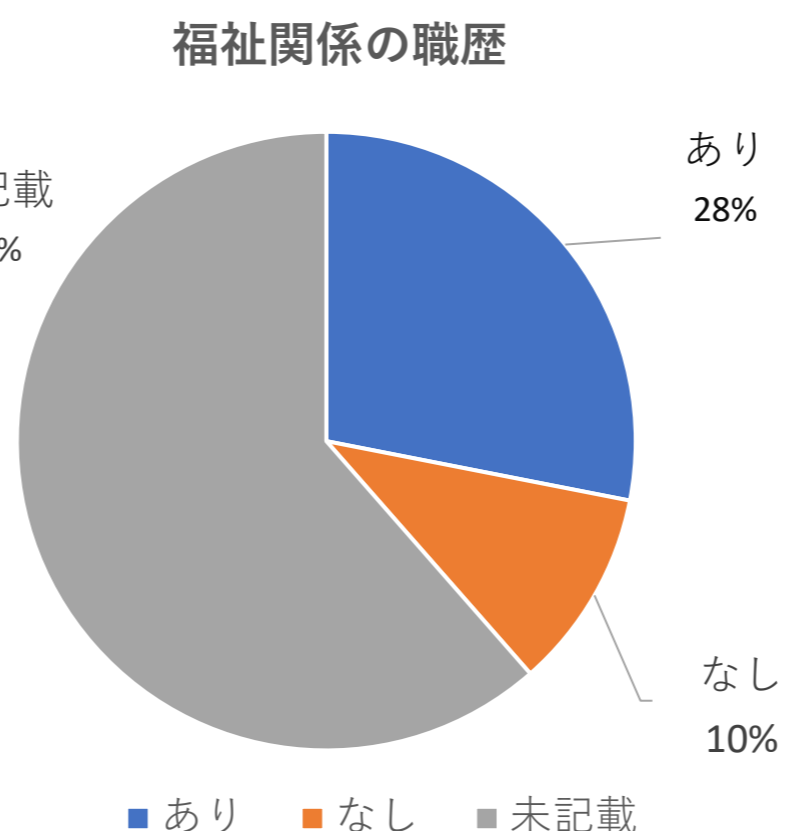
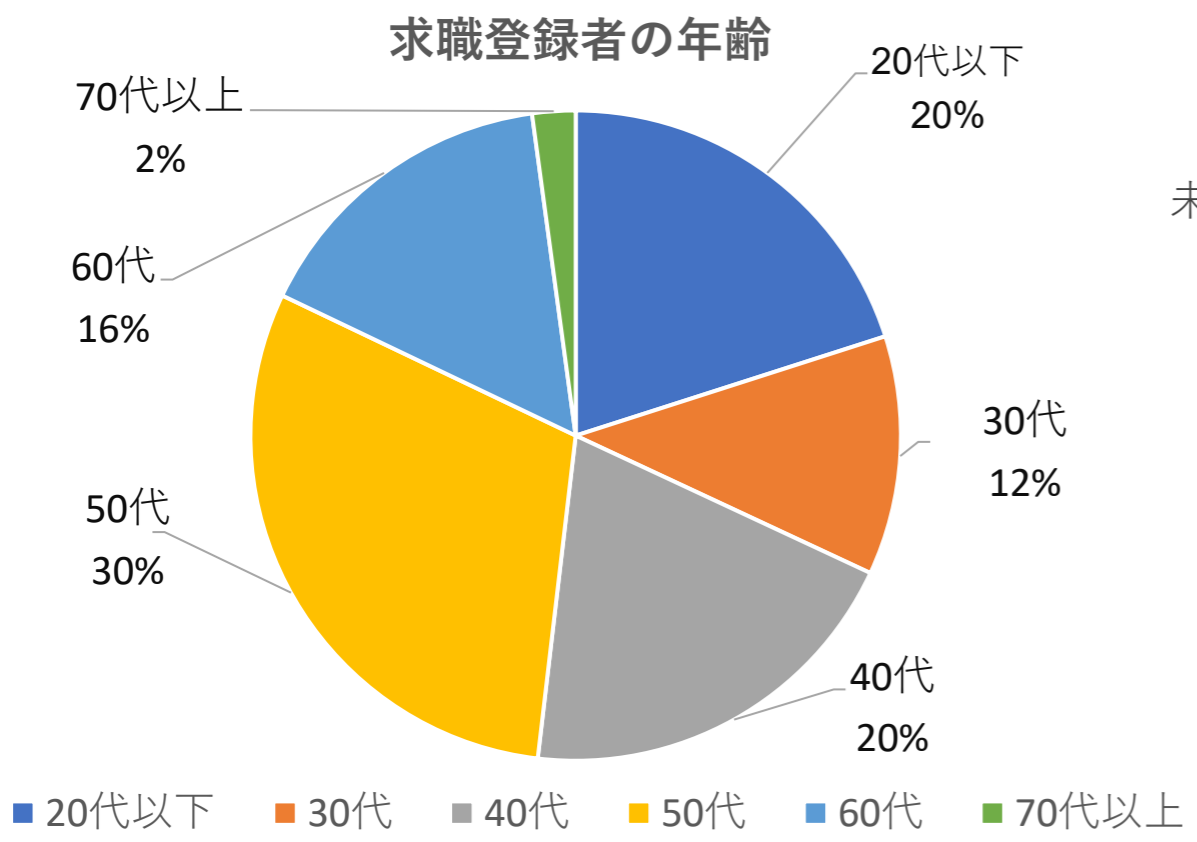
# 東京都福祉人材センターにおける人材確保の取り組み

# 1 東京都福祉人材センターの概要

- 職業安定法に基づく無料職業紹介事業（厚生労働大臣許可）として、福祉の仕事の紹介・あっ旋を行っています
- 福祉の仕事の紹介・あっ旋だけでなく、資格取得や就職活動等の相談、面接の受け方等の助言、福祉の仕事の内容や魅力を伝えていくための各種セミナーや相談面接会等も実施しています
- 福祉人材のための資金貸付事業を実施しています
- 社会福祉事業従事者に対する研修を企画し実施しています

# 2 人材センターに求職登録した方々の主な属性

- 令和8年3月現在、人材センターへの有効求職登録者（来所者及びインターネットからの登録者）は、698名です（多摩支所分は除きます）
- 年代別で見ると、40・50代の方の登録が多くを占めています（全体の約半数）
- 回答頂いた求職者の中では、福祉関係の職歴が「ある方」が「ない方」を大きく上回っています



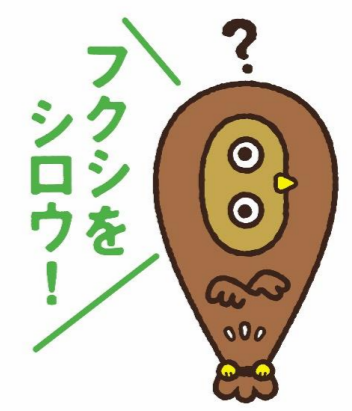
### 3 令和7年度の事業展開にあたって、とくに意識してきたこと

- 人材センターの基本機能である職業紹介事業において、より多くの求職者の方からのご相談等に応じ、かつ福祉職場への就職に向けて、より丁寧な支援を進めること
- その中でも、福祉関係の資格を有しながら福祉事業所に就労していない方々（以下「潜在有資格者」という。）に対して、福祉事業所への就労を促進させていくことは福祉（介護、保育）人材の確保を図っていく上で引き続き重要な取り組みとして進めること
- オンラインを活用した相談対応、情報提供の促進を図るなど、求職者や事業利用者の更なる利便性向上に努めること
- 福祉の仕事に未経験である方々に対し、いま一層、福祉の仕事の内容や魅力を伝えていく取り組みが重要であること
- とりわけ、小中高校生など次世代の方々への情報提供や普及啓発が大事であること
- 介護や保育だけではなく、福祉には様々な仕事があることを伝えていくことも人材センターの役割であること
- 東京都社会福祉協議会が運営主体であるという性格を活かし、関係する東京都社会福祉協議会会員組織、ハローワークや職能団体、養成施設をはじめとした関係団体等の皆様と連携を図りながら、事業を推進すること

### 4 職業紹介事業等の主な成果（令和7年度実績 ※令和8年2月末日時点）

【求職登録者数など】

○人材センターへの新規求職登録者数	3, 273名
○介護福祉士等届出制度・有効届出者数	3, 212名
○マイページ登録者や届出登録者で「福祉のお仕事」システム上での情報提供受信を希望している方	19, 176名



【採用者、マイページ登録者等への情報提供回数、相談対応数】

○福祉人材情報システムによる自主応募、人材センターへの来所やオンライン相談を経て採用に至った方	443名
○人材センター事業（相談面接会の開催等）を経て採用に至った方	225名
○マイページ登録者等への情報提供回数	110回
○人材センターにおける求職者からの相談対応件数（センターへの来所）	2, 373件
○人材センター以外の場所での求職者からの相談対応件数（電話、センター以外の場所）	3, 223件

# 主な取り組み① (ハローワークや養成施設等との連携、潜在有資格者への支援)

## ハローワークや養成施設等関係団体と連携した求職者への支援

- 1 ハローワークとの連携
    - 5 か所 (保育は 3 か所) のハローワークでの定期的な相談対応  
 実施日：146日、相談者：285名 (福祉・介護：195名、保育：90名)
    - ハローワーク主催セミナーへの人材センターからの講師派遣 15回
    - ハローワーク主催イベントへの人材センター相談員派遣 8回
    - 人材センターとハローワーク合同での小規模相談・面接会の開催  
 「福祉の仕事相談・面接会～TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業所編～」を令和7年9月17日(水)に開催
  - 2 養成施設や地域の関係団体との連携
    - 区市町村単位で開催される就職イベントへの協力 36回
    - 大学等ガイダンスへの人材センターからの講師派遣 9回
- ※実績は、いずれも令和8年2月末日現在



9月17日開催の小規模相談・面接会は、109名の求職者の方が参加

## 潜在有資格者への支援 ～保育士就職支援セミナーの開催～

保育士資格をお持ちの方で、保育所勤務未経験者またはブランクの長い方を対象に、専門職としての知識・技術の回復を目指し、保育所へのスムーズな就職につなげることを目的として開催しました。

### 【セミナーの構成】

- 講義内容 (例)
  - 保育制度と保育内容、子どもの発達と保育、子どもの食と栄養、乳幼児を引き付ける遊びの技術、家庭支援・保護者とのコミュニケーション、危機管理と事故防止、就職活動について
- 実習 (希望者のみ) 「1日」「3日」「5日」のいずれかから選択可能

### 【事業実施の成果】 (令和7年度実績)

- 全8回開催し、95名が参加 (うち実習も参加した方22名)

## 主な取り組み②（より身近な地域での相談面接会、子供の福祉のお仕事に特化した就職説明会の開催）

### 区市町村社会福祉協議会、ハローワーク等と連携した福祉のしごと 相談・面接会（地域密着相談面接会）の開催

- 全都的イベント（就職フォーラム）とは別に、平成18年度から毎年度開催しています
- 人材センターと該当地域の区市町村社会福祉協議会が主催となり、管轄のハローワーク等の関係機関と連携して実施しています
- 近年は、各地域の社会福祉法人連絡会等と連携し、相談・面接会を実施している地域も増加しています
- 相談・面接会の開催により、地域住民に福祉業界の魅力を発信するとともに、区市町村社会福祉協議会と地域の福祉事業者が連携を図る機会となっています

#### 【事業実施の成果】（令和8年2月末日時点）

- 24地区で26回で開催
- 1,328名（延べ人数）の方が相談面接会に参加し、ブース出展施設・事業所との面談等を通して101名の方が採用に至りました



### 子供の福祉のお仕事に特化した就職説明会「社会的養護施設のお仕事 合同就職説明会」の開催

高齢分野や障害分野を取り上げた就職イベントが多い中、東京都社会福祉協議会児童部会、母子福祉部会、乳児部会のご協力をいただき、社会的養護の分野の仕事を取り上げました

- 開催日時 令和8年2月18日（水）13時15分～16時30分
- 会場 新宿エルタワー30階 サンスカイルームA室
- 当日参加者 158名
- 内容 ①現場職員による座談会、②法人PR、③部会所属施設が参加しての合同就職説明会



# 主な取り組み③ (次世代の福祉人材の確保)

## 中学校や高校への学校訪問型セミナーである「フクシを知ろう！ なんでもセミナー」の開催

次世代の福祉人材の確保を目的として、講師が学校へお伺いし、福祉の仕事やその魅力を伝える「学校訪問型セミナー」（フクシを知ろう！なんでもセミナー）を開催しました

※講師は、各学校の要望に応じて、区市町村社会福祉協議会職員や福祉現場で働く職員、介護福祉士養成施設の職員等が務めました

【開催実績】 ※令和8年2月末日時点

- 実施校数： 中学校5校、高等学校4校 計9校
- 実施コマ数： 中学校6コマ、高等学校22コマ 計28コマ
- 受講者数： 中学校383名、高等学校125名 計508名

【主なアンケート結果】

- （セミナー受講前）「将来の仕事について、どのような分野に興味がありますか？」という問いに、3.5%の生徒が「福祉」、9.3%の生徒が「子ども」と回答（複数回答可）
- （セミナー受講前）「福祉の仕事について興味はありますか？」という問いに、14%の生徒が「ある」、32%の生徒が「少しある」と回答
- （セミナー受講後）「福祉や、福祉の仕事についてのイメージや考えなどに変化がありましたか？」という問いに、65.7%の生徒が「良い方向に変化があった」と回答



## 高校生向け保育の仕事 職場体験事業の実施

### 1 実施期間

令和7年7月22日から8月30日

### 2 受入れ保育園登録

- 登録承認保育園数 700施設
- 体験受入あり保育園 465施設

### 3 体験参加申込者数

- 応募者 1,279名の高校生（決定者は1,275名）
- 最終体験者 1,207名の高校生



## 5 人材センターとして課題と考えていること（今後、取り組みを強化していくこと）

- (1) 人材センターの求職登録者は40歳代以上の方々が多く、若年層の求職登録者数は十分でない。  
とくに第2新卒者と言われる若年層へのかかわりは重要な課題である
- (2) 新規で求職登録した方へのアプローチが十分でなく、今後、登録直後の方々へのアプローチは重要な課題である。また、相談に来られた求職者への人材センターからのより積極的なアプローチも進めていく必要がある
- (3) 求人事業所からは求人を出しても応募がないという声も寄せられている。求人票作成の関わりなどの中で、求人事業所への丁寧な支援も重要な課題である
- (4) 社会全体として人手不足が深刻になっている状況を踏まえると、福祉の仕事に対する魅力発信は引き続き重要な課題である
- (5) 次世代の福祉人材を担う若い世代（中高生など）へのアプローチは今後拡充していく必要がある。学校関係者へのアプローチだけでなく、地域の中で実施されている福祉教育との連携も重要な課題である

### 【とくにご意見を伺いたいこと】

- 1 養成施設の学生や卒業生（就職後に離職された方）の就職活動の支援において、養成施設と人材センターで連携していけることはないか？
- 2 ハローワーク等を利用される無資格未経験者への福祉の仕事へのアピールについて、ハローワークと人材センターで連携していけることはないか？
- 3 事業者の立場から見て、職業紹介機関にどのような支援を求めたいか？